

平成22年度 健全化判断比率の状況(速報)

ポイント① 4指標のいずれも早期健全化基準を下回る

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	3.75	5.0
② 連結実質赤字比率	—	8.75	15.0 (20.0)
③ 実質公債費比率	15.7	25.0	35.0
④ 将来負担比率	168.6	400.0	

ポイント② 実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに該当なし

- ◆一般会計等がおよそ51億円の黒字であったことから、一般会計等の実質赤字の財政規模に対する比率である実質赤字比率は、該当なし(H21年度 該当なし)
- ◆上記に加えて公営企業会計がおよそ60億円の資金剰余を生じていることから、全ての会計を対象とした実質赤字の財政規模に対する比率である連結実質赤字比率も該当なし(H21年度 該当なし)

ポイント③ 実質公債費比率は、0.5ポイントの減少

平成21年度決算	平成22年度速報値
16.2%	15.7%

- ◆実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は、地方債の元利償還金が減少するとともに、実質的な地方交付税の増加などにより、前年度を0.5ポイント下回った。

ポイント④ 将来負担比率は、16.2ポイントの減少

平成21年度決算	平成22年度速報値
184.8%	168.6%

- ◆一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、臨時財政対策債以外の新たな起債発行の抑制などにより、前年度から16.2ポイント改善した。

○健全化判断比率について

■平成22年度決算に基づき、健全化判断比率を算定した結果、下表のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回る。

(単位：%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	21年度
① 実質赤字比率	—	3.75	5.0	—
② 連結実質赤字比率	—	8.75	15.0 (20.0) ※1	—
③ 実質公債費比率	15.7	25.0	35.0	16.2
④ 将来負担比率	168.6	400.0	※2	184.8

(※1) 経過措置により20.0、平成24年度以降は15.0

(※2) 将来負担比率には財政再生基準なし

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(1) 歳入総額	666,215 百万円	各会計の決算額を単に合計したもの
(2) 歳出総額	646,792 百万円	
(3) 翌年度に繰り越すべき財源	14,289 百万円	
(4) 実質収支額 (1)-(2)-(3)	5,134 百万円	およそ51億円の黒字
(5) 標準財政規模	277,958 百万円	臨時財政対策債発行可能額を含む
実質赤字比率 (4)/(5)	— %	実質赤字がない → 該当なし

※1 一般会計等：一般会計のほか、公営企業会計を除く特別会計が含まれる。

※2 四捨五入のため端数が合わないものがある。

②連結実質赤字比率

全ての会計（一般会計等及び公営企業会計）を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字額 = (イ+ロ) > (ハ+ニ) の場合の当該超える額

- イ 一般会計等のうち実質赤字が生じた会計の実質赤字額の計 …… **実質赤字額なし**
- ロ 公営企業会計のうち資金不足が生じた会計の資金不足額の計 …… **資金不足額なし**
- ハ 一般会計等のうち実質黒字が生じた会計の実質黒字額の計 …… **5,134 百万円**
- ニ 公営企業会計のうち資金剰余が生じた会計の資金剰余額の計 …… **6,071 百万円**

連結実質赤字額がない → 該当なし

③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）

(単位：百万円)

	H20	H21	H22
A 地方債の元利償還金(繰上償還額及び満期一括償還の元金分除く)	81,002	78,748	77,100
B 準元利償還金	6,536	7,099	7,459
C 特定財源	1,832	1,724	1,688
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,650	48,601	47,857
E 標準財政規模	262,158	265,364	277,958
単年の実質公債費比率{(A+B)-(C+D)} / (E-D)	15.77762%	16.38738%	15.21667%
実質公債費比率(3か年平均)	15.7%		

※ 四捨五入のため端数が合わないものがある。

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(単位：百万円)

	22年度	21年度
A 将来負担額	1,025,537	1,014,176
地方債残高	820,879	805,579
(内、臨時財政対策債を除く)	545,062	575,213
退職手当負担見込額	147,873	150,640
公営企業債等繰入見込額	14,711	16,180
縣市病院企業団の地方債等償還のうち県負担分	12,346	9,631
土地開発公社(県・宿毛市)の負債等	9,342	9,864
森林整備公社等に係る県の損失補償付債務	10,545	11,587
道路公社に係る事業完了後の債務残高見込額	3,104	3,471
共済組合住宅賃借料等の債務負担行為に基づく支出予定額	6,736	7,224
競馬組合の累積債務のうち県負担分	0	0
B 充当可能財源等	637,390	613,411
基準財政需要額算入見込額	567,929	541,314
基金残高	49,884	50,563
その他充当可能特定財源	19,577	21,534
C 標準財政規模	277,958	265,364
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,857	48,601
将来負担比率 (A-B) / (C-D)	168.6%	184.8%

○資金不足比率について

■各公営企業における「資金不足比率」については、平成22年度決算において**資金不足を生じた公営企業はない。**

(単位：百万円・%)

特別会計名	事業規模 (A)	資金不足額 (B)	資金不足比率 (B) / (A)
法 適 用	工業用水道事業会計	162	0
	電気事業会計	1,287	0
	病院事業会計	10,078	0
法 非 適 用	流域下水道事業特別会計	568	0
	港湾整備事業特別会計	355	0
	流通団地及び工業団地造成事業特別会計	8,873	0

資金不足比率の経営健全化基準：20%

(参考)平成21年度決算における資金不足を生じた公営企業：なし 資金不足比率：該当なし